

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める石油事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	871,744	4,976	20,800	897,521	—	897,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,491	11,058	6,745	19,295	△19,295	—
計	873,235	16,034	27,546	916,816	△19,295	897,521
営業費用	874,230	11,876	27,688	913,795	△18,973	894,822
営業利益又は営業損失(△)	△995	4,158	△142	3,020	△321	2,698

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

- (1) 石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・潤滑油・LP ガス・アスファルト・石油化学製品等
- (2) 石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱
- (3) その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

3 会計処理方法の変更

連結子会社コスモエンジニアリング(株)では、請負工事に係る収益の計上基準を従来は工事完成基準によっておりましたが、当中間連結会計期間における新規着工工事より、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を適用することとしております。

この変更に伴うその他の事業に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

	石油事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,757,515	56,322	1,813,838	—	1,813,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,393	20,898	24,292	△24,292	—
計	1,760,909	77,221	1,838,130	△24,292	1,813,838
営業費用	1,737,217	78,008	1,815,225	△23,443	1,791,781
営業利益又は営業損失(△)	23,692	△787	22,904	△848	22,056

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容
- (1) 石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LP ガス・アスファルト・石油化学製品等
- (2) その他の事業：不動産の売買・賃貸及び管理業務、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業  
他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(751 百万円)の主なもの管理部門に係わる費用であります。

4 会計処理方法の変更

連結子会社であるコスモ松山石油㈱は、製商品・半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、従来の後入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に、また、製油所の機械装置に係わる定期修繕費用について従来の定期修繕時に費用処理する方法から、定期修繕費用の当期対応額を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、石油事業の営業費用が 295 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更)

事業区分については、従来「石油事業」、「その他の事業」の区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より、「石油事業」、「石油開発事業」、「その他の事業」に変更しております。この変更は「石油開発事業」に関する事業の重要性が増してきたことから事業活動をよりの確に開示するため、従来「石油事業」に含めておりました「石油開発事業」を独立区分することとしました。

また、この事業区分の変更に伴い従来配賦不能営業費用としていた管理部門に係る費用を見直し、当該費用を各セグメントに負担させることでセグメント別の営業損益をより適正に表示するため、各セグメントに配賦することとしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「石油事業」344 百万円、「石油開発事業」6 百万円、「その他の事業」10 百万円それぞれ増加し、各事業の営業利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	885,499	5,615	23,974	915,089	—	915,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,997	11,170	8,374	21,541	△21,541	—
計	887,496	16,785	32,349	936,630	△21,541	915,089
営業費用	880,235	11,521	32,495	924,252	△21,241	903,011
営業利益又は営業損失(△)	7,260	5,264	△146	12,378	△300	12,077

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,746,659	10,855	56,322	1,813,838	—	1,813,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,222	19,676	20,898	43,797	△43,797	—
計	1,749,882	30,532	77,221	1,857,636	△43,797	1,813,838
営業費用	1,736,058	22,389	78,040	1,836,488	△44,706	1,791,781
営業利益又は営業損失(△)	13,823	8,142	△818	21,147	909	22,056